

# 2022年度調達等合理化計画の実施状況及び評価

○公正性・透明性を確保しつつ、自律的かつ継続的に調達等の合理化に取り組むため、2022年6月、調達等合理化計画を策定。

○主な実施状況は以下のとおり。引き続き取組を進め、課題等は2023年度調達等合理化計画に反映。

## ○重点的に取組む分野

### 計画の内容

#### ①訪日プロモーション事業の企画競争の要件審査の充実及び迅速化並びに計画的な事業実施

→ 事業を迅速かつ的確に進める必要があるため、企画競争の要件審査に係るチェックリストを適切に活用するほか、必要に応じ見直すなど、引き続き要件審査の充実及び迅速化に努め、計画的に事業を実施。

#### ②訪日プロモーション事業における総合評価落札方式の適切な運用・実施

→ 主に企画競争により行っている訪日プロモーション事業の調達について、一層の競争性の向上を図るため、総合評価落札方式を適切に運用・実施。

#### ③企画競争の一者応募の見直し

→ 企画競争における一者応募となる要因を解消するため、アンケート調査については引き続き重点分野として実施するとともに、情報システムの運用・保守事業の複数年度契約の推進を図るなど、一者応募の解消に有効と見込まれる対応事例を組織内で共有し、次回の調達に反映させる。さらなる競争性の確保のため、電子交付システムの導入についても検討。

→ 当機構の取組により改善できる余地がないか検討するため、引き続きアンケート調査を行い、要因を分析して改善策を検討。

### 取組みの状況及び効果・ 目標の達成状況

#### ①訪日プロモーション事業の企画競争の要件審査の充実及び迅速化並びに計画的な事業実施

→ 企画競争を実施した全事業に対して、応募者が要件審査チェックリストを記入・確認し、企画提案書とともに提出させたうえで、不備がないか当機構の事業担当者が確認し、審査員による企画提案書の審査を行ったことで、要件審査の充実・迅速化が図られ、計画的な事業の実施につながった。

#### ②訪日プロモーション事業における総合評価落札方式の適切な運用・実施

→ 訪日プロモーション事業において、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響により、リアル開催からオンライン・ハイブリッド開催での事業実施となった。これらの新たな環境に適応した事業実施のため、提案に基づき実施することにより、優れた成果が期待できる事業について企画競争方式での調達を行ったため、2020年度以来、引き続き総合評価落札方式による調達は未実施となった。

#### ③企画競争の一者応募の見直し ※()は2021年度実績

→ 企画競争88件(67件)中、一者応募は31件(23件)であり、その割合は2021年度より増加した(34.3%→35.2%)。

→ アンケート調査の結果、企画提案書を提出しなかった理由の60%が「自社の都合」及び「仕様の内容が自社では履行困難」であり、2021年度(69%)から引き続き事業者側の都合によるものが多い。また、「公示期間に余裕がなかった」及び「企画提案書の提出期限に余裕がなかった」とする意見もあることから、引き続き当機構の取組みにより改善できる余地もある。

## ○継続的な取組

### 計画の内容

#### ①障害者就労施設等からの優先調達

→ 障害者就労施設等からの物品等の調達について、引き続き確実かつ積極的に推進する。

#### ②コピー経費等の削減

→ 引き続き、留め置きプリント、ノート型パソコンを活用したペーパーレス会議、白黒・両面・2アップ印刷の推奨、印刷コストの周知などを実施し、コピー経費等の削減に努める。

### 取組みの状況及び効果・ 目標の達成状況



#### ①障害者就労施設等からの優先調達

→ 調達可能な物品等を周知したことにより、障害者就労施設等からの調達を積極的に活用し、調達件数・金額ともに増加に推移することができた。

#### ②コピー経費等の削減

→ 留め置きプリント機能の活用により無駄な印刷を防ぐとともに、ノート型パソコンやタブレット端末を用いたペーパーレス会議の実施に取り組んだことで、全ての定例会においてペーパーレス会議を実施し、コピー枚数・経費の削減ができた。

## ○調達に関するガバナンスの徹底

### 計画の内容

#### ①随意契約に関する内部統制の確立

→ 競争性のない随意契約を締結した案件については、監査室の点検を実施。

#### ②職員のスキルアップ

→ 一層複雑化・専門化している調達業務について、当機構の人材育成が極めて重要であることから、本部職員や海外事務所職員に対して研修等を実施。

### 取組みの状況及び効果・ 目標の達成状況



#### ①随意契約に関する内部統制の確立

→ 競争性のない随意契約を新たに締結した27件について、独立した立場である監査室による点検を受け、会計規程における「随意契約によることができる事由」との整合性について確認ができた。

#### ②職員のスキルアップ

→ 一層複雑化・専門化している調達業務について職員のスキルアップを図るため、本部・海外事務所員及び海外赴任予定者に対して、研修内容を改善して適正な契約事務手続き等について研修を行ったほか、必要に応じて本部会計担当者から会計事務手続きの注意喚起などを行った。

こうした取り組みにより、調達業務の重要性が認識され、適正な調達業務の遂行に寄与している。

## ○2022年度調達等合理化計画の評価

2022年度独立行政法人国際観光振興機構調達等合理化計画について、取組み内容及び効果を検証した結果、一部の分野において新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響があったが、公正性・透明性を確保しつつ調達の合理化に寄与するものとなったことから、その目的を達成したと認められる。引き続き、PDCAサイクルにより、自律的かつ継続的に調達等の合理化に取り組むこととする。